

令和3年12月27日
(照会先)
リスク統括部
リスク統括部長 原 弘憲
(電話直通 03-6892-7744)
経営企画部広報室
広報室長 高澤 有美
(電話直通 03-5344-1110)

報道関係者 各位

事務処理誤り等(令和3年11月分)について

令和3年11月分の事務処理誤り等の件数及び個別の事案等について、別添のとおりお知らせいたします。

日本年金機構においては、引き続き事務処理誤り等の再発防止に努めてまいります。

事務処理誤り等（令和3年11月分）について

別添

I 概要

日本年金機構（本部及び年金事務所等）における公的年金業務の事務処理誤り（社会保険庁時代のものを含む。）について、本部担当部署及び年金事務所等の事務処理誤りの詳細な報告が完了したものを取りまとめたもの。

これらの事務処理誤り等については、被保険者等の関係者から公表を控えるよう強く要請されない限り、その事案の概要等を公表します。

II 状況

事務処理誤りについては1～7のとおりです。

1 令和3年11月分の事務処理誤り公表件数

今回公表する事務処理誤りの件数は、令和3年度に発生した事務処理誤りが44件、令和2年度が22件、令和元年度が13件、平成30年度が8件、平成29年度が2件、平成28年度以前が49件、合計138件(市区町村において発生した16件、委託業者等が発生させた23件を含む)となっています。

そのうち事案の概要が公表可能な128件について、一覧で事象をお示ししています。

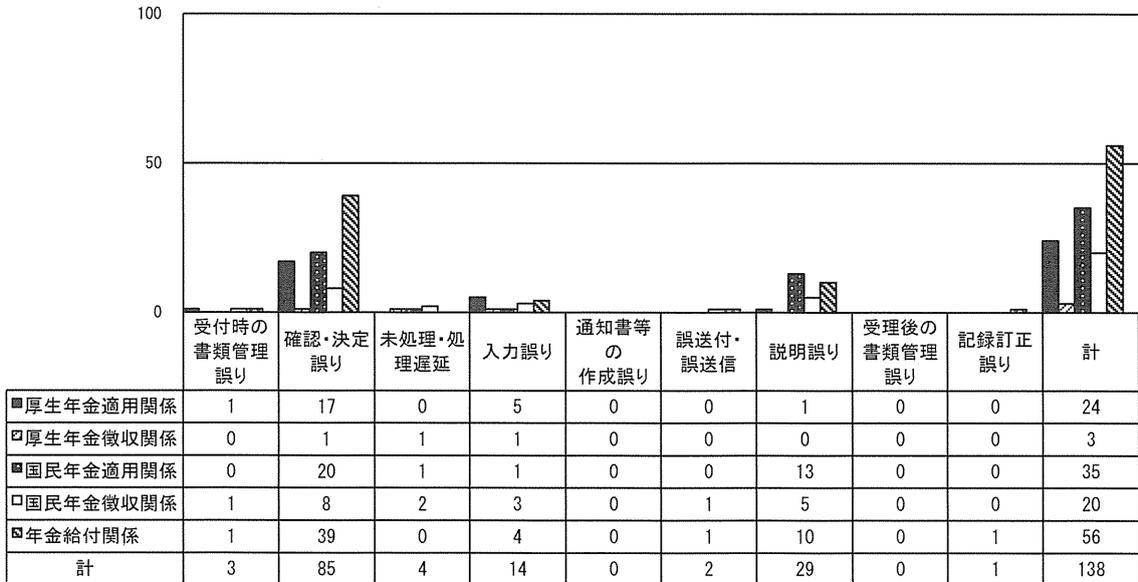
〈事務処理誤りの発生年度別内訳〉

発生年度	20年度以前	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
件数	34(1)	3	1	2	1	4(3)	0	2	0	2	2(1)	8(1)	13(6)	22(6)	44(21)	138(39)
割合	24.6%	2.2%	0.7%	1.5%	0.7%	2.9%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	1.5%	5.8%	9.4%	15.9%	31.8%	100.0%

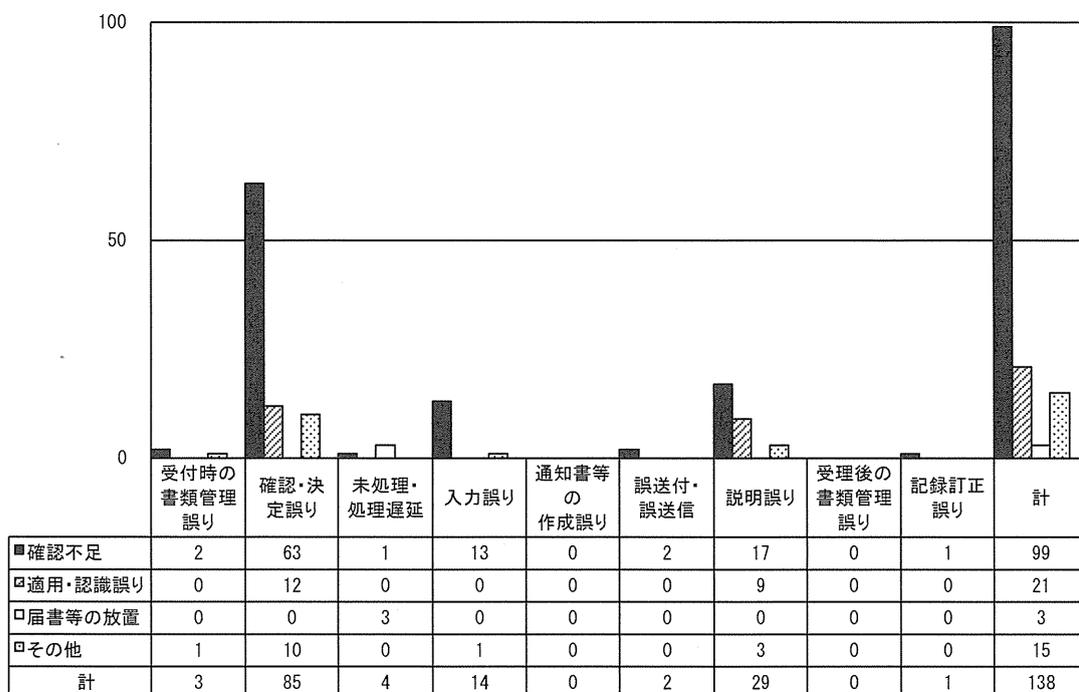
←社会保険庁時代に発生

※（ ）内は市区町村や委託業者等、機構職員以外が発生させた事務処理誤り件数を再掲した。

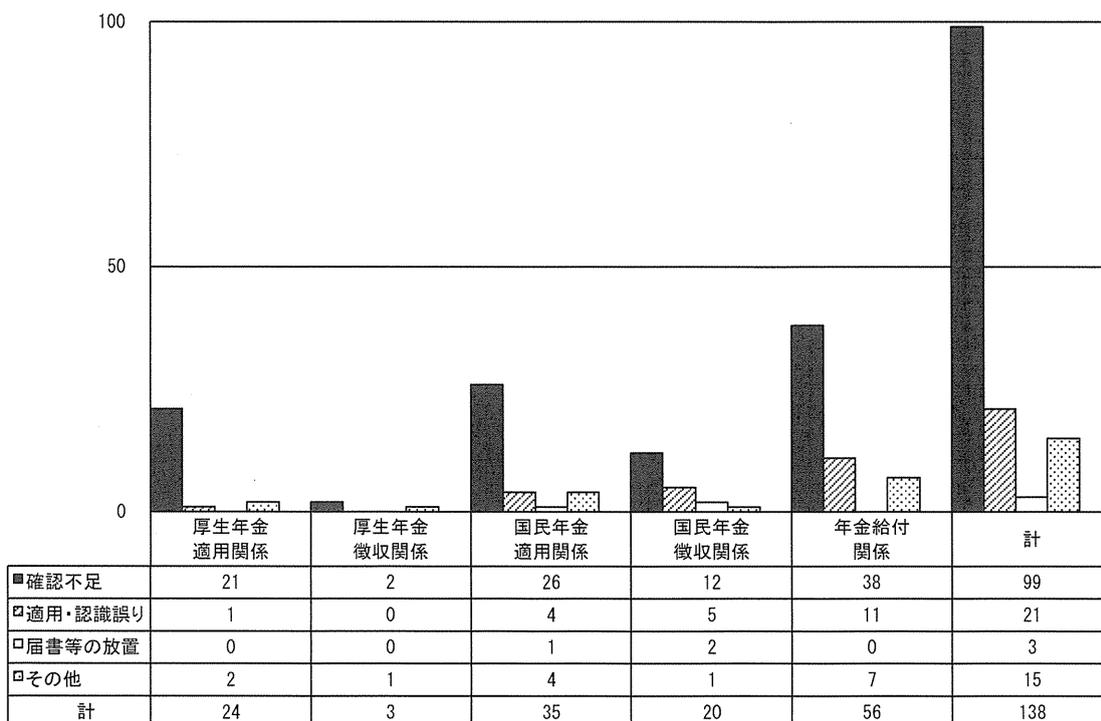
2 制度等別・事務処理誤り区分別内訳



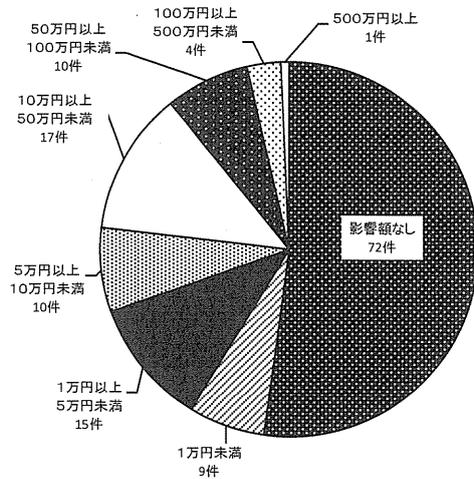
3 原因別・事務処理誤り区分別内訳



4 原因別・制度等別内訳

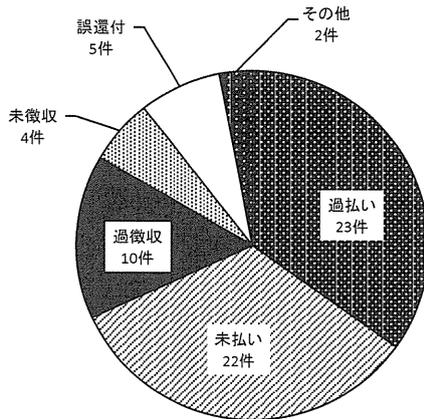


5 影響額別内訳



影響額	制度	厚生年金 適用関係	厚生年金 徴収関係	国民年金 適用関係	国民年金 徴収関係	年金給付 関係	計
影響額なし		17	3	27	13	12	72
1万円未満		3	0	1	1	4	9
1万円以上 5万円未満		0	0	1	4	10	15
5万円以上 10万円未満		0	0	3	1	6	10
10万円以上 50万円未満		4	0	2	1	10	17
50万円以上 100万円未満		0	0	0	0	10	10
100万円以上 500万円未満		0	0	1	0	3	4
500万円以上		0	0	0	0	1	1
計		24	3	35	20	56	138

6 事象別内訳



事象	件数	合計金額 (円)	平均金額 (円)
過払い	23件	9,132,959	397,085
未払い	22件	17,504,066	795,639
過徴収	10件	974,651	97,465
未徴収	4件	197,110	49,277
誤還付	5件	2,351,950	470,390
その他	2件	434,244	217,122
計	66件	30,594,980	463,560

(注1) 「事象別内訳」は、「影響額別内訳」の「影響額なし」以外の内訳を表示した。

(注2) 「合計金額」は、事務処理誤りによって年金支払額や保険料徴収額に影響のあったものの合計を表示した。

(注3) 「その他」の内訳は以下のとおりである。

過払いと過徴収	1件	305,855円
過払いと未払い	1件	128,389円

7 判明契機別内訳

判明契機	件数	割合
内部	78件	56.5%
外部	60件	43.5%
計	138件	100.0%

Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況

平成29年9月13日に公表した「振替加算の総点検」に沿って、振替加算の支給漏れに対応しました。
 平成29年12月20日に公表した「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」において分類した事象のうち対象者を機構においてシステムで特定することができる事象等については、抽出プログラムを作成して、対象者を特定の上、順次、機構からお客様へ個別に連絡を行い、必要な対処を実施しております。
 当月に対応した案件及び件数等は、以下のとおりです。

項番	事象	お客様への影響 (未・過払い別)	令和3年12月分		(参考)平成30年4月からの累計	
			対応件数	影響金額	対応件数	影響金額
1	振替加算の支給漏れ	未払い	0件	0円	105,515件	607.6億円
2	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給漏れ	未払い	116件	3,235万円	5,877件	15.7億円
3	旧船員保険法の戦時加算の加算誤り	未払い	439件	2.7億円	2,147件	17.3億円
4	旧共済法退職年金期間の老齢基礎年金への算入誤り	過払い	2件	207万円	366件	1.0億円
6	旧厚生年金保険法の第四種被保険者期間の算入誤り	過払い	3件	32万円	145件	2,142万円
9	昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者の老齢基礎年金の決定誤り	未払い	0件	0円	24件	8,155万円
10	オンライン化以前の老齢年金の在職支給停止額の誤り	未払い	3件	992万円	710件	1.3億円
11	配偶者と離婚等をした場合の振替加算の加算誤り	過払い	0件	0円	9件	188万円
12	国民年金任意加入者の受給権発生年月日の誤り	未払い	1件	13万円	329件	5,238万円
13	旧令共済、船員保険記録等の年金額算入誤り	未払い	7件	842万円	46件	6,405万円
14	複数年金を受給している配偶者の配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給誤り	未払い	0件	0円	10件	105万円
17	旧三共済等の退職共済年金受給者の特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日の誤り	未払い	4件	27万円	1,712件	1.2億円
18	共済年金への記録の移管後の厚生年金保険の記録削除漏れによる老齢厚生年金の支給誤り	過払い	0件	0円	35件	2,135万円
20	遺族厚生年金・遺族共済年金の選択等の確認誤り	過払い	2件	111万円	27件	2,399万円
21	遡及決定時の届書徴取漏れによる加給年金の加算漏れ	未払い	0件	0円	2,147件	22.5億円
22	被保険者期間の重複による旧法国民年金の支給誤り	過払い	2件	22万円	85件	690万円
25	平成10年2月以前の老齢厚生年金等の退職の届出漏れによる老齢厚生年金等の支給漏れ	未払い	4件	142万円	52件	1.1億円
27	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の過払い	過払い	1件	22万円	30件	1,678万円
28	65歳で初めて年金を受ける方の配偶者が共済年金を受給している場合における振替加算の加算誤り	過払い	3件	286万円	70件	5,201万円
29	旧法の通算老齢年金から老齢年金への決定替えの漏れ	未払い	135件	4.2億円	462件	19.5億円
31	老齢基礎年金決定後の国民年金保険料納付済期間の反映漏れ	未払い	32件	314万円	25,072件	21.4億円
32	昭和61年4月の法律改正時の老齢年金等の退職改定漏れによる支給漏れ	未払い	43件	7,593万円	881件	11.9億円
33	年金受給選択申出書の届出遅延による支給漏れ	未払い	26件	1.5億円	929件	53.4億円
34	二以上事業所勤務届が提出されていない場合の年金額の計算誤り	未払い	80件	94万円	85,343件	16.7億円
		過払い	0件	0円	5,523件	2,088万円
35	老齢基礎年金の加算開始事由該当届の入力誤りによる振替加算の支給開始時期の誤り	未払い	0件	0円	743件	1.3億円
36	旧農林共済の受給者が平成24年3月までに死亡した場合の振替加算の支給漏れ	未払い	0件	0円	215件	5.3億円
37	昭和61年4月等の法律改正に伴う旧三共済等組合員期間の老齢基礎年金・老齢厚生年金等への算入誤り	未払い	4件	237万円	187件	3.4億円
		過払い	0件	0円	124件	161万円
38	共済組合期間に恩給期間が含まれる場合の遺族年金の寡婦加算の加算誤り	過払い	0件	0円	3件	64万円
39	障害基礎年金受給者が老齢基礎年金の受給を選択した場合における加算額の支給停止の解除漏れ	未払い	1件	386万円	158件	2.8億円
40	旧三共済等組合員期間を有し他年金の受給・加入状況の確認を要する場合の遺族年金の寡婦加算の加算漏れ	未払い	1件	674万円	6件	4,866万円

※項番1の対応件数・影響金額は、「振替加算の総点検」の公表以降の累計です。

※影響金額は、未払いの場合は支払うべき事実が発生した時点まで遡って計算し、過払いの場合は過払い発生から5年以上経過している場合には5年前までの額を計算しています。

※項番34は、「事務処理誤り等（平成30年6月分）について」（平成30年7月31日公表）のシステム事故等一覧に記載の事項です。

※項番35、項番36、項番37は、平成29年12月20日に公表した事象の対象者をシステムで特定する作業を行う中で判明した事象です。

※項番38、項番39、項番40は、「事務処理誤り等の年次公表」における点検・分析を通じて公表した事象です。

○日本年金機構の令和3年11月分の事務処理誤り一覧(1～19ページ)

1. 厚生年金適用関係 1P	整理番号 1～23
2. 厚生年金徴収関係 4P	整理番号 24～26
3. 国民年金適用関係 5P	整理番号 27～59
4. 国民年金徴収関係 9P	整理番号 60～77
5. 年金給付関係 12P	整理番号 78～128

(参考)「Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況」に記載のある事象の概要(20～23ページ)

1. 厚生年金適用関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
1	資格取得届の誤り	確認・決定誤り	栃木	栃木	1998年 6月頃	2020年 7月3日	○お客様から問合せがあり、本人記録の確認不足により、対象者を誤って資格取得届を処理していたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、資格取得時の本人記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
2			福岡	福岡広域 事務センター	2016年 9月8日	2021年 7月20日	○担当部署で確認したところ、資格取得届の確認不足により、資格取得区分を誤って処理していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、資格取得時の資格取得区分の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
3	資格喪失届の誤り	確認・決定誤り	埼玉	埼玉広域 事務センター	2021年 7月9日	2021年 10月14日	○事業所から問合せがあり、委託業者における資格喪失届の処理時に確認を誤り、処理を不要としたため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して資格喪失届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	過徴収	363,120
4	算定基礎届の誤り	確認・決定誤り	愛知	名古屋広域 事務センター	2021年 8月13日	2021年 10月26日	○事業所から問合せがあり、算定基礎届における支払基礎日数の確認不足により、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、算定基礎届における支払基礎日数の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
5			大阪	大阪広域 事務センター	2020年 10月8日	2021年 8月13日	○担当部署で確認したところ、算定基礎届の処理時の確認不足により、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、算定基礎届における標準報酬月額の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
6			東京	東京広域 事務センター	2021年 8月3日	2021年 10月25日		1事業所	なし	0
7			愛知	名古屋広域 事務センター	2021年 8月16日	2021年 10月18日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の処理時に確認を誤り、処理を不要としたため、標準報酬月額が見直しされていないことが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
8			愛知	名古屋広域 事務センター	2021年 7月26日	2021年 10月14日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の処理時に確認を誤り、処理を不要としたため、標準報酬月額が見直しされず、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料は還付しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	2事業所	過徴収	3,840
9			愛知	名古屋広域 事務センター	2021年 7月26日	2021年 10月15日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の処理時に確認を誤り、処理を不要としたため、標準報酬月額が見直しされていないことが判明しました。 ●担当者がそれぞれの事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	2事業所	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
10	算定基礎届の誤り	確認・決定誤り	岡山	岡山広域事務センター	2021年7月頃	2021年10月19日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の処理時に確認を誤り、処理を不要としたため、標準報酬月額が見直しされていないことが判明しました。 ●担当者がそれぞれの事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	4事業所	なし	0
11		入力誤り	沖縄	コザ	2005年8月15日	2021年11月11日	○お客様から問合せがあり、算定基礎届の報酬月額の確認不足により、誤った報酬月額を入力したため、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署に対し、算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
12			愛知	名古屋広域事務センター	2021年9月3日	2021年10月13日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の報酬月額の確認不足により、誤った報酬月額を入力したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料は還付しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1事業所	過徴収	324,959
13			愛知	名古屋広域事務センター	2021年7月28日	2021年10月27日	○担当部署で確認したところ、委託業者における算定基礎届の報酬月額の確認不足により、誤った報酬月額を入力したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料は還付しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1事業所	過徴収	6,054
14			愛知	名古屋広域事務センター	2021年7月27日	2021年10月25日	○事業所から問合せがあり、委託業者における算定基礎届の報酬月額の確認不足により、誤った報酬月額を入力したため、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
15	月額変更届の誤り	確認・決定誤り	石川	金沢広域事務センター	2019年6月頃	2021年10月22日	○担当部署で確認したところ、月額変更届の処理時の確認不足により、誤った標準報酬月額を決定したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料は還付しました。 ●担当部署において、月額変更届における標準報酬月額の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	過徴収	9,108
16	賞与支払届の誤り	確認・決定誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2020年12月3日	2021年10月25日	○事業所から問合せがあり、賞与支払届の確認不足により、誤った標準賞与額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、賞与支払届の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
17			愛知	名古屋広域事務センター	2021年8月11日	2021年10月28日	○事業所から問合せがあり、委託業者における賞与支払届の処理時に確認を誤り、処理を不要としていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して賞与支払届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
18	被扶養者異動届の誤り	確認・決定誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2021年10月5日	2021年10月21日	○事業所から問合せがあり、被扶養者異動届の収入要件についての確認が不足し、扶養認定することができないにも関わらず、誤って扶養認定処理を行っていることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、被扶養者異動届における扶養認定の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
19		説明誤り	福岡	西福岡	2021年11月頃	2021年12月1日	○お客様から問合せがあり、被扶養者異動届の提出時の確認が不足したことから、誤った収入要件について説明をしていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、被扶養者異動届の収入要件の説明における確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
20	70歳以上被用者関係届書の誤り	確認・決定誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2021年7月10日	2021年10月28日	○担当部署で確認したところ、70歳以上被用者算定基礎届の処理時に確認を誤り、処理不要としたことから、誤った標準報酬月額を決定していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。訂正処理を行いました。 ●担当部署において、70歳以上被用者算定基礎届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
21		入力誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2021年7月30日	2021年10月14日	○お客様から問合せがあり、委託業者における70歳以上被用者算定基礎届の報酬月額の確認不足により、誤った報酬月額を入力したため、年金の調整が正しく行われず、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対し70歳以上被用者算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう指導しました。	1名	未払い	140,238
22	厚生年金適用関係届の誤り	確認・決定誤り	神奈川	事務センター	2019年8月16日	2021年11月1日	○担当部署で確認したところ、育児休業等終了時報酬月額変更届における支払基礎日数の確認不足により、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、育児休業等終了時報酬月額変更届における支払基礎日数の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
23	厚生年金適用関係届の管理誤り	受付時の書類管理誤り	東京	大田	2021年1月7日	2021年6月23日	○事業所から問合せがあり、書類の管理不足から資格喪失届の受付登録及び処理が行われていないため、保険料の過徴収及び受給されている年金が過払いになっていることが判明しました。 ●担当者が事業所及びお客様にお詫びの上説明しました。受付登録及び処理を行い、過徴収の保険料は還付し、過払いの年金については返納の処理を行いました。 ●担当部署において、書類の管理を適切に行うとともに経過管理システムにより書類の進捗管理を徹底するよう周知しました。	1事業所 1名	その他	305,855

2. 厚生年金徴収関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
24	厚生年金徴収関係の誤り	確認・決定誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2021年 8月30日	2021年 10月15日	<p>○事業所から問合せがあり、委託業者における保険料口座振替納付申出書の入力時の確認不足により、誤った金融機関コードを入力したため、口座振替が行われていないことが判明しました。</p> <p>●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。</p> <p>●委託業者から提出された再発防止策の内容を確認するとともに、委託業者に対して保険料口座振替申出書の処理時の確認を徹底するよう周知しました。</p>	1事業所	なし	0
25		入力誤り	愛知	名古屋広域事務センター	2021年 9月8日	2021年 9月28日	<p>○事業所から問合せがあり、保険料口座振替納付申出書の確認を誤り、他の事業所の事業所整理記号にて処理したため、口座振替が行われていないことが判明しました。</p> <p>●担当者が双方の事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。</p> <p>●担当部署において、保険料口座振替納付申出書の事業所整理記号の確認を徹底するよう周知しました。</p>	2事業所	なし	0
26	厚生年金徴収関係届書等の管理誤り	未処理・処理遅延	福島	会津若松	2021年 5月18日	2021年 9月24日	<p>○担当部署で確認したところ、督促状発行事務の確認が不足し、納付猶予特例の猶予期間が満了後において納付がされていない事業所に対して、督促状が未発行となっていることが判明しました。</p> <p>●担当者がそれぞれの事業所にお詫びし、処理を行い督促状を発行しました。</p> <p>●担当部署において、督促状の管理を徹底するよう周知しました。</p>	15事業所	なし	0

3. 国民年金適用関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
27	国民年金資格取得届の誤り	確認・決定誤り	福岡	福岡広域事務センター	2021年5月27日	2021年9月22日	○担当部署で確認したところ、国民年金資格取得処理をする際の本人確認が不足し、別人の基礎年金番号で資格取得処理を行っていたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、資格取得処理時の本人確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
28			大阪	豊中	2020年9月頃	2021年2月1日	○お客様から問合せがあり、国民年金資格取得届の処理後、納付書を作成する必要があったにもかかわらず、納付書の作成を漏らしたため、保険料が未徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●担当部署において、国民年金資格取得届の処理後の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未徴収	98,040
29		入力誤り	神奈川	高津	2012年10月22日	2021年10月27日	○お客様から問合せがあり、国民年金資格取得処理をする際の入力を誤ったため、誤った住所を登録していることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、入力時の確認及び処理後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
30		説明誤り	兵庫	加古川	2021年8月10日	2021年9月24日	○お客様から問合せがあり、年金記録の確認が不足し、年金事務所へ来所した際、国民年金加入の案内を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、国民年金資格取得届を受付しました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底し、必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
31			香川	高松広域事務センター	2020年7月1日	2021年9月30日	○お客様から問合せがあり、国民年金任意加入から強制加入への資格取得手続きの際、従前の口座からの口座振替を希望していたため、届書にその旨記載するよう案内すべきところ、誤って案内していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金加入の手続きについて確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	2名	なし	0
32	国民年金任意加入申出書の誤り	確認・決定誤り	北海道	砂川	1988年10月27日	2021年9月8日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
33			千葉	松戸	1993年6月15日	2021年8月13日		1名	なし	0
34			東京	府中	1996年1月30日	2021年7月15日		1名	なし	0
35			大阪	平野	1990年1月13日	2021年10月8日		1名	なし	0
36			大阪	平野	1991年4月1日	2021年7月29日		1名	なし	0
37			広島	広島西	1977年1月頃	2021年9月29日		1名	なし	0
38			広島	広島西	1977年9月頃	2021年10月8日		1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
39	国民年金任意加入申出書の誤り	確認・決定誤り	鹿児島	鹿屋	1975年 6月頃	2021年 8月10日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
40			東京	足立	2018年 9月28日	2021年 4月23日	○お客様から問合せがあり、国民年金任意加入申出書を処理する際の確認不足により、資格喪失予定年月日の入力を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、任意加入申出書を処理する際はチェックシートを使用し、確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
41			京都	中京	2019年 11月1日	2021年 7月28日	○他の年金事務所から連絡があり、国民年金任意加入申出書を処理する際の確認不足により、資格喪失予定年月日の入力を漏らしたため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料について還付の処理を行いました。 ●担当部署において、任意加入申出書を処理する際はチェックシートを使用し、確認を徹底するよう周知しました。	1名	過徴収	127,530
42			東京	文京	2015年 3月頃	2021年 10月5日	○お客様から問合せがあり、国民年金任意加入申出書について、年金記録の確認不足により、誤った資格喪失予定年月日を登録したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料について還付の処理を行いました。 ●担当部署において、任意加入申出書を処理する際はチェックシートを使用し、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過徴収	16,000
43		説明誤り	東京	府中	2019年 1月9日	2021年 8月6日	○市区町村から連絡があり、海外転入の際に高齢任意加入の手続きが必要であったにもかかわらず、案内を漏らしたため、海外任意加入のままとなっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
44			熊本	熊本東	2020年 12月26日	2021年 8月27日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、海外転入の際に手続きの案内がもれたため、国民年金強制加入であるべき期間が任意加入期間となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
45			東京	立川	2013年 1月頃	2021年 9月10日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、海外転入の際に手続きの案内がもれたため、国民年金強制加入であるべき期間が任意加入期間となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
46			神奈川	厚木	2018年 10月27日	2021年 9月13日	○市区町村から連絡があり、市区町村において、海外転入の際に手続きの案内がもれたため、国民年金強制加入であるべき期間が任意加入期間となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
47	東京		武蔵野	2013年 3月28日	2021年 9月21日		1名	なし	0	
48	北海道	岩見沢	2019年 9月10日	2021年 10月6日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、海外転出の際に国民年金任意加入の案内がなく、強制加入期間となっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転出者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0		

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
49	国民年金任意加入申出書の誤り	説明誤り	神奈川	藤沢	2006年 6月4日	2021年 8月17日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、海外転出の際に国民年金任意加入の案内がなく、強制加入期間となっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転出者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
50			大阪	東大阪	2020年 1月30日	2021年 10月14日		1名	なし	0
51			香川	高松西	2012年 8月24日	2021年 6月23日		1名	なし	0
52			東京	中野	2021年 3月頃	2021年 7月26日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、お客様が高齢任意加入を希望していたにもかかわらず、高齢任意加入の案内を漏らしたため、お客様の希望する月からの任意加入ができなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●市区町村に対し、高齢任意加入案内時に必要な案内をするよう依頼しました。	1名	未徴収	67,970
53	国民年金資格記録の誤り	確認・決定誤り	岩手	二戸	1990年 3月22日	2021年 9月30日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認が不足し、本来必要のない年金記録の訂正処理を行っていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
54			石川	小松	2021年 2月18日	2021年 6月25日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認が不足し、本来必要のない年金記録の訂正処理を行ったため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	誤還付	1,900
55			千葉	市川	2010年 4月12日	2021年 9月1日	○担当部署で確認したところ、年金記録の訂正処理を行う際の確認が不足し、誤った資格取得日で訂正処理を行っていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底し、必要な処理を行うよう周知しました。	1名	なし	0
56			長崎	諫早	2009年 6月頃	2021年 9月29日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認が不足し、記録統合の取消を行った際、記録訂正処理を併せて行う必要があったにもかかわらず、記録訂正処理を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
57	国民年金第3号被保険者該当届の誤り	確認・決定誤り	茨城	水戸北	2007年 9月5日	2021年 7月30日	○担当部署で確認したところ、国民年金第3号被保険者該当届を処理する際の年金記録の確認不足により、国民年金第3号被保険者に該当しない期間にもかかわらず、国民年金第3号被保険者としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
58	国民年金第3号(特例)届の誤り	説明誤り	茨城	土浦	2021年 1月4日	2021年 3月24日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、本来、提出の必要のなかった国民年金第3号特例届を受付し、処理していたため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、届書受理時の年金記録の確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	1名	誤還付	1,918,800

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
59	国民年金適用関係届書等の管理誤り	未処理・処理遅延	富山	魚津	2021年 3月31日	2021年 5月31日	<p>○お客様から問合せがあり、市区町村において書類の進捗管理が不足し、国民年金関係届等の進捗漏れが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。</p> <p>●市区町村に対して、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう依頼しました。</p>	5名	なし	0

4. 国民年金徴収関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
60	国民年金付加保険料納付書の誤り	説明誤り	埼玉	所沢	2021年 2月9日	2021年 8月16日	○市区町村から連絡があり、市区町村において国民年金付加保険料辞退申出書について案内する際、提出時期を誤って案内したため、お客様の希望する期間の付加保険料を納付することができなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、未徴収の付加保険料を領収しました。 ●担当部署において、国民年金付加保険料辞退の手続きについて確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	1名	未徴収	400
61	国民年金保険料追納申込書の誤り	確認・決定誤り	京都	事務センター	2021年 4月20日	2021年 6月23日	○年金事務所から連絡があり、国民年金保険料追納納付書を送付する際の住所の確認が不足し、お客様が希望する住所へ送付していなかったため、追納が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●担当部署において、追納納付書送付時の住所の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未徴収	30,700
62	国民年金保険料免除・納付猶予申請書の誤り	確認・決定誤り	東京	武蔵野	2020年 12月14日	2021年 10月8日	○市区町村から連絡があり、国民年金保険料免除・納付猶予申請書の処理時の確認が不足し、お客様から免除申請書の取り下げの連絡を受けていたにもかかわらず、免除の処理を行っていたため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金保険料免除・納付猶予申請書の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1名	誤還付	278,050
63		説明誤り	福岡	東福岡	2021年 7月30日	2021年 10月1日	○お客様から問合せがあり、市区町村において国民年金保険料免除・納付猶予申請書の受付時に、免除区分の案内を漏らしたため、お客様の希望しない免除区分で免除が承認されていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、免除制度の取扱いについての確認を徹底し必要な案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
64	国民年金保険料学生納付特例申請書の誤り	確認・決定誤り	埼玉	埼玉広域事務センター	2019年 12月4日	2020年 9月8日	○担当部署で確認したところ、国民年金保険料学生納付特例申請書を処理する際の確認が不足し、学生納付特例の対象校でないにもかかわらず、学生納付特例を承認していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金保険料学生納付特例申請書を処理する際の、対象校の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
65		説明誤り	鹿児島	加治木	2019年 8月30日	2020年 10月9日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、学生である旨を聞き取っており、国民年金保険料学生納付特例申請書を受付すべきところ、誤って国民年金保険料免除・納付猶予申請書を受付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、国民年金保険料学生納付特例申請書について必要な案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
66	国民年金保険料口座振替納付(変更)申出書の誤り	入力誤り	静岡	浜松東	2021年 5月28日	2021年 8月12日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料口座振替納付申出書を処理する際に、口座番号の入力を誤ったため、口座振替による納付が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、入力後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
67			愛知	名古屋広域事務センター	2021年 7月19日	2021年 8月20日	○年金事務所から連絡があり、委託業者において、国民年金保険料口座振替納付申出書を処理する際に、口座名義人の入力を誤っていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者に対し、入力後のダブルチェックを徹底するよう指導しました。	1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
68	国民年金保険料納付書の誤り	確認・決定誤り	香川	高松広域事務センター	2021年9月1日	2021年9月24日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料納付書を作成する際、納付書作成期間の確認が不足し、誤った期間の前納納付書を送付したため、お客様の希望する期間での前納が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、納付書作成期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
69		説明誤り	本部	相談・サービス推進部	2021年4月7日	2021年5月12日	○お客様から問合せがあり、委託業者において、国民年金保険料の納付について案内する際に、手元の納付書で納付するよう案内すべきところ、納付を保留するよう案内したため、お客様が希望する期間で前納が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者に対し、納付の案内時の確認を徹底し、必要な案内をするよう指導しました。	1名	なし	0
70			大阪	天王寺	2021年4月頃	2021年7月15日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、国民年金保険料の納付について案内する際、氏名変更前の納付書で納付できるにもかかわらず、氏名変更後の納付書が届いてから納付するよう案内していたため、お客様の希望する期間の前納ができなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、納付書の取扱いについて確認を徹底し、必要な案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
71	国民年金保険料還付請求書の誤り	入力誤り	岡山	岡山広域事務センター	2021年10月19日	2021年11月18日	○担当部署で確認したところ、委託業者において国民年金保険料還付請求書を処理をする際の確認が不足し、口座名義人の入力を誤ったため、還付が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、再度、還付の処理を行いました。 ●委託業者に対し、入力時の確認を徹底するよう指導しました。	1名	過徴収	22,500
72	国民年金徴収関係の誤り	確認・決定誤り	兵庫	西宮	2018年10月29日	2021年9月10日	○担当部署で確認したところ、延滞金納付後の入力時の確認が不足し、延滞金納付後に必要な入力処理を漏らしたことから、納付済の延滞金納付書を作成してしまったこと、お客様が二重に納付していることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、過徴収の延滞金について還付の処理を行いました。 ●担当部署において、延滞金領収後の確認を徹底するよう周知しました。	4名	過徴収	18,400
73			奈良	桜井	2021年3月29日	2021年5月31日	○機構本部から連絡があり、国民年金保険料を領収する際、確認が不足し、領収の手順を誤って領収していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金保険料領収時の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
74	国民年金徴収関係届書等の送付誤り	誤送付・誤送信	千葉	木更津	2021年10月12日	2021年10月21日	○お客様から問合せがあり、封入・封緘時の確認が不足し、国民年金保険料納付書を発送する際に、他のお客様の納付書が混在していたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明し、誤って送付した納付書を回収しました。 ●担当部署において、封入・封緘時の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
75	国民年金徴収関係届書等の管理誤り	受付時の書類管理誤り	東京	東京広域事務センター	2021年9月28日	2021年11月2日	○市区町村から連絡があり、委託業者において国民年金保険料追納申込書の受付処理を行う際、確認が不足し、書類の受付登録を行わなかったために進捗管理ができず、処理が行われていないことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。 ●委託業者に対し、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう指導しました。	2名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
76	国民年金徴収関係届書等の管理誤り	未処理・処理遅延	岡山	岡山広域事務センター	2020年 2月27日	2021年 10月28日	○担当部署で確認したところ、市区町村において書類の進捗管理が不足し、国民年金保険料免除・納付猶予申請書の進捗漏れが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。 ●市区町村に対して、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
77			大阪	淀川	2021年 5月27日	2021年 11月5日	○お客様から問合せがあり、市区町村において書類の進捗管理が不足し、国民年金保険料学生納付特例申請書の進捗漏れが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。 ●市区町村に対して、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0

5. 年金給付関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
78	高齢年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	北海道	小樽	1996年 2月1日	2020年 10月14日	○機構本部から連絡があり、合算対象期間の確認不足から、受給権発生年月日を誤って老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の合算対象期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	535,057
79			神奈川	横浜西	2009年 4月23日	2020年 11月24日	○遺族年金請求時の記録確認により、合算対象期間の確認不足から、受給権発生年月日を誤って老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の合算対象期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	33,631
80			沖縄	コザ	2005年 11月24日	2020年 7月29日	○遺族年金請求時の記録確認により、合算対象期間の確認不足から、受給権発生年月日を誤って老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の合算対象期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	33,765
81			東京	北	2009年 7月9日	2020年 8月6日	○機構本部から連絡があり、年金記録の確認不足から、誤った厚生年金保険の被保険者期間で老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	943,188
82			神奈川	鶴見	1998年 4月14日	2020年 10月12日	○市区町村から連絡があり、受給要件の確認不足から、老齢基礎年金の受給要件を満たしているにもかかわらず老齢厚生年金のみを決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。老齢基礎年金を決定し、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	162,791
83			神奈川	横浜西	2004年 10月20日	2021年 4月26日	○年金相談時の記録確認により、受給要件の確認不足から、老齢厚生年金の受給要件を満たしているにもかかわらず老齢基礎年金のみを決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。老齢厚生年金を決定し、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	160,984
84			大阪	天王寺	2018年 1月15日	2021年 4月22日	○遺族年金請求時の記録確認により、街角の年金相談センターにおける年金相談の際に、年金記録の確認不足から、時効消滅不整合期間に係る案内をせずに年金請求書を受付し処理を行ったため、誤った受給権発生年月日で年金を決定し年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●街角の年金相談センターにおいて、年金相談時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	885,592
85			北海道	岩見沢	2001年 2月1日	2020年 11月17日	○遺族年金請求時の記録確認により、合算対象期間の確認不足から、受給権発生年月日を誤って老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の合算対象期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	56,962

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
86	老齢年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	滋賀	大津	2010年 2月25日	2021年 7月2日	○遺族年金請求時の記録確認により、国民年金第3号被保険者特例措置該当届の提出に伴い、受給権発生年月日を訂正する必要があるにもかかわらず、受給要件の確認不足から訂正を行わなかったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金第3号被保険者特例措置該当届受付時には受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	43,928
87			兵庫	尼崎	1990年 2月1日	2020年 11月13日	○未支給年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、特別一時金の支給の対象となった国民年金被保険者期間は、老齢年金の計算に含まれないにもかかわらず、老齢年金の計算に含めて決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	520,923
88		説明誤り	沖縄	コザ	2021年 8月31日	2021年 9月1日	○お客様から問合せがあり、老齢年金請求時における所得証明書の提出が不要な方に対し、所得証明書の提出が必要と誤って説明していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、所得証明書の提出が必要となる場合について再確認しました。	1名	なし	0
89	老齢年金の共済組合期間の誤り	確認・決定誤り	愛知	豊田	1990年 10月11日	2021年 2月12日	○未支給年金請求時の記録確認により、老齢年金決定時の共済組合加入期間の確認不足から、共済加入期間の登録を誤って老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録及び共済組合期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	57,711
90	老齢年金の国民年金や厚生年金期間の誤り	確認・決定誤り	宮城	仙台南	2005年 12月22日	2021年 2月3日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、老齢年金決定時に法定免除記録の登録を漏らし決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の記録確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	39,900
91			東京	池袋	1967年 3月1日	2020年 9月9日	○機構本部から連絡があり、年金記録の確認不足から、旧法老齢年金決定時に一部の被保険者期間の登録を漏らしたため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	678,647
92			新潟	六日町	1998年 10月30日	2021年 6月24日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、本来任意加入期間のため、免除期間とはならない期間について、免除期間とした上で老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がそれぞれのお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	過払い	59,061

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
93	老齢年金の国民年金や厚生年金期間の誤り	確認・決定誤り	山梨	甲府	1960年 2月10日	2021年 6月25日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、本来任意加入期間のため、免除期間とはならない期間について、免除期間とした上で老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	21,249
94			沖縄	石垣	1970年 4月頃	2020年 10月29日	○年金相談時の記録確認により、年金記録の確認不足から、本来任意加入期間のため、免除期間とはならない期間について、免除期間とした上で老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	111,375
95			兵庫	尼崎	1989年 8月22日	2021年 5月24日	○未支給年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、本来任意加入期間のため、免除期間とはならない期間について、免除期間とした上で老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	66,625
96			山形	新庄	1997年 3月27日	2021年 7月6日	○担当部署において確認したところ、年金記録の確認不足から、旧国民年金法の障害年金の受給権発生により、法定免除とすべき期間を納付済期間としたまま老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	140,066
97			宮城	仙台南	2006年 4月6日	2021年 6月10日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、障害基礎年金受給中のため、法定免除とすべき期間を納付済期間としたまま老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	55,570
98			福岡	南福岡	2004年 11月29日	2021年 6月3日	○遺族年金請求時の記録確認により、配偶者の年金記録の確認不足から、国民年金の第1号被保険者期間とすべき期間を第3号被保険者期間と扱い老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	200,075
99			在職時の年金の支給停止の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2010年 8月頃	2020年 11月6日	○担当部署において確認したところ、年金決定時の確認不足により、高年齢雇用継続給付金の支給停止に伴い年金の支給停止解除を行うべきところ、その処理を行わなかったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、審査時や入力処理後のダブルチェック等を徹底するよう周知しました。	1名

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生日月	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
100	在職時の年金の支給停止の誤り	確認・決定誤り	奈良	桜井	2020年 6月29日	2021年 6月11日	○担当部署において確認したところ、受給権者である市町村議会議員に提出いただく必要がある議員報酬の届出について、確認不足から議会事務局及び市町村議会議員への案内を漏らしていたことにより、年金の在職支給停止が正しく行われていないことが判明しました。 ●担当者が議会事務局及び市町村議会議員にお詫びの上説明しました。議員報酬の届出を提出いただき、過払いの年金について返納の処理をしました。 ●担当部署において、議員報酬の届出の取扱いについての確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	35,818
101	老齢年金の繰上げ・繰下げの誤り	確認・決定誤り	東京	荒川	2020年 12月18日	2021年 3月1日	○お客様から問合せがあり、委託社会保険労務士による年金の繰下げ意思の確認不足から、老齢基礎年金の繰下げ請求を希望している方に対し、老齢基礎年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●社会保険労務士会から委託社会保険労務士に対し指導が行われました。	1名	過払い	3,144,947
102			静岡	富士	2021年 4月1日	2021年 6月18日	○お客様から問合せがあり、年金の繰下げ意思の確認不足から、老齢基礎年金は繰下げ、老齢厚生年金は65歳請求を希望している方に対し、老齢基礎年金の65歳支給と老齢厚生年金の繰下げ請求を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時には繰下げ希望の有無の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	298,937
103	障害年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	沖縄	コザ	2019年 12月6日	2020年 12月7日	○機構本部から連絡があり、納付要件の確認不足から、第3号被保険者関係届が提出されていないため障害年金の受給要件を満たさない方に対し、誤って障害年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。取消処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	1,222,697
104			本部	障害年金センター	2018年 2月1日	2021年 9月22日	○担当部署において確認したところ、障害年金の審査時の確認不足から、診断書の記載内容とは異なる障害状態を示す診断書コードを登録し障害年金を決定したため、誤った決定に基づいた年金証書を送付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金証書を送付しました。 ●担当部署において、審査時や入力処理後のダブルチェック等を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
105		説明誤り	埼玉	川越	2020年 12月15日	2021年 9月7日	○機構本部から連絡があり、受給要件の確認不足から、本来請求できない障害年金の請求を案内していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、障害年金の相談の際には、受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
106	障害年金の受給要件等の誤り	説明誤り	神奈川	高津	2019年 8月22日	2021年 2月19日	○お客様から問合せがあり、街角の年金相談センターにおいて、年金相談時の確認不足から、障害厚生年金の受給権者に別の傷病で障害が残ったことで、前後の障害をあわせ2級として請求可能にもかかわらず年金請求の案内をしていなかったため、年金が未払いとなることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●街角の年金相談センターにおいて、障害年金の併合認定について再確認しました。	1名	未払い	544,195
107			岐阜	岐阜北	2021年 10月7日	2021年 11月24日	○担当部署において確認したところ、受給要件の確認不足から、本来請求できない障害年金の請求を案内していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、障害年金の相談の際には、受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
108			東京	府中	2020年 6月17日	2021年 7月6日	○担当部署において確認したところ、年金相談時の確認不足から、障害年金が停止となることの説明を十分に行わないまま、障害不該当届の案内を行っていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、年金相談時のお客様の意思確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
109	年金の支払時期等の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2003年 4月頃	2020年 12月11日	○未支給年金請求時の記録確認により、お亡くなりになった方の年金記録の確認不足から、死亡届の処理を行う際、誤って相談者の年金について、支払保留の処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。支払保留の解除を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、支払保留の処理を行う際には対象者の確認及び入力後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	未払い	539,502
110			本部	中央 年金センター	2021年 7月5日	2021年 8月31日	○担当部署において確認したところ、年金支払額の確認不足から、遺族基礎年金の過払いについて返納の処理を行ったにもかかわらず、誤って返納の処理を取消したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、入力時の入力項目の確認及び入力後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	過払い	83,883
111	加給年金の誤り	入力誤り	石川	金沢北	2021年 10月20日	2021年 10月20日	○年金相談センターから連絡があり、障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届の記載内容の確認不足から、障害基礎年金決定時に子の生年月日の入力を誤ったため、18歳到達年度以降も子の加算額が加算され、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様に文書でお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、入力時の入力項目の確認及び入力後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	過払い	112,350
112	年金選択の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2021年 5月10日	2021年 6月24日	○担当部署において確認したところ、年金選択処理時の確認不足から、支給停止すべき特別支給の老齢厚生年金を停止しなかったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金受給状況の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	117

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
113	年金選択の誤り	確認・決定誤り	本部	中央年金センター	2018年7月31日	2021年6月24日	<p>○年金事務所から連絡があり、年金選択処理時の確認不足から、老齢基礎年金と障害基礎年金を受給している方の選択処理を誤り、障害基礎年金を支給停止する処理を漏らしたため、年金が過払いとなっていることが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。</p> <p>●担当部署において、年金選択処理時の確認を徹底するよう周知しました。</p>	1名	過払い	1,394,316
114	障害者特例の誤り	確認・決定誤り	千葉	松戸	2020年3月25日	2020年7月7日	<p>○お客様から問合せがあり、街角の年金相談センターにおいて、年金相談時の確認不足から、老齢年金の障害者特例の請求ができるにもかかわらず、障害者特例の請求ができることを説明しなかったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。</p> <p>●街角の年金相談センターにおいて、年金相談時には障害者特例に該当するかの確認を徹底するよう周知しました。</p>	1名	未払い	143,118
115			東京	中央	2018年5月16日	2020年9月14日	<p>○未支給年金請求時の記録確認により、年金相談時の確認不足から、老齢年金の障害者特例の請求ができるにもかかわらず、障害者特例の請求ができることを説明しなかったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。</p> <p>●担当部署において、年金相談時には障害者特例に該当するかの確認を徹底するよう周知しました。</p>	1名	未払い	618,596
116	扶養親族等申告書の誤り	確認・決定誤り	京都	事務センター	2021年2月10日	2021年10月22日	<p>○お客様から問合せがあり、入力処理時の確認不足から、委託業者が扶養親族等申告書の処理時に漢字氏名の入力を誤ったため、誤った氏名が記載された扶養親族等申告書が送付されていたことが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい氏名が記載された扶養親族等申告書を送付しました。</p> <p>●委託業者から提出された再発防止策の内容を担当部署において確認するとともに、委託業者に対し、登録時の登録項目の確認及び入力後のチェックを徹底するよう指導しました。</p>	1名	なし	0
117	返納方法申出書の誤り	説明誤り	奈良	桜井	2021年6月11日	2021年6月11日	<p>○お客様より問合せがあり、年金受給状況の確認不足から、お客様の希望とは異なる返納方法で返納方法申出書を受付したため、お客様の意向と異なる返納方法で決定されたことが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。</p> <p>●担当部署において、返納方法申出書受付時の確認を徹底するよう周知しました。</p>	1名	なし	0
118	未支給年金の誤り	確認・決定誤り	長野	松本	2018年8月6日	2021年7月15日	<p>○共済組合から連絡があり、共済組合期間の有無の確認不足から、届出のあった未支給年金請求書について、共済組合への回付が漏れていたため、共済組合が支給する年金が決定されていないことが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。共済組合へ未支給年金請求書を回付し、年金が決定されたことを確認しました。</p> <p>●担当部署において、共済組合期間を有する方が未支給年金請求書を提出された場合の事務処理手順について再確認しました。</p>	1名	なし	0
119	脱退手当金の誤り	確認・決定誤り	京都	上京	1969年6月13日	2021年8月17日	<p>○年金記録照会申出書受付時の記録確認により、年金記録の確認不足から、脱退手当金決定時に厚生年金被保険者期間の月数の登録を誤ったため、脱退手当金が未払いとなっていることが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい脱退手当金が支払われたことを確認しました。</p> <p>●担当部署において、脱退手当金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。</p>	1名	未払い	125

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
120	脱退手当金の誤り	確認・決定誤り	京都	上京	1962年 11月22日	2021年 9月13日	○年金記録照会申出書受付時の記録確認により、年金記録の確認不足から、脱退手当金決定時に標準報酬月額登録を誤ったため、脱退手当金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい脱退手当金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、脱退手当金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	593
121	年金の振込金融機関にかかる誤り	入力誤り	東京	東京広域 事務センター	2021年 9月7日	2021年 10月26日	○機構本部から連絡があり、委託業者が年金請求書の処理時に、入力項目の確認不足から氏名のフリガナの入力を誤ったため、年金が振込不能となり未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を担当部署において確認するとともに、委託業者に対し、入力時の入力項目の確認及び入力後のチェックを徹底するよう指導しました。	1名	未払い	115,256
122	記録訂正の誤り	記録訂正誤り	広島	広島南	1985年 4月頃	2021年 1月22日	○事務センターから連絡があり、年金記録の確認不足から、誤って他のお客様の年金記録を統合処理して年金を決定したため、年金の未払い及び過払いが発生していることが判明しました。 ●担当者がそれぞれのお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。未払いの年金については正しい年金が支払われたことを確認し、過払いの年金については返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時の年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	その他	128,389
123	年金見込額の誤り	説明誤り	滋賀	草津	2020年 11月9日	2021年 9月29日	○お客様から問合せがあり、説明時の確認不足から、ねんきんネットで見込額の試算ができない方に対して試算できると誤った説明をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、ねんきんネットでの年金額試算について説明する際における年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
124	特別一時金の誤り	確認・決定誤り	香川	高松広域 事務センター	2021年 6月10日	2021年 9月13日	○機構本部から連絡があり、年金記録の確認不足から、旧国民年金法の障害年金の受給権発生により法定免除となる被保険者期間について、追納の申込を行わないまま保険料の納付があった場合は、国民年金保険料を還付すべきところ、誤って保険料納付済期間と扱い特別一時金を決定していたため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。特別一時金の決定を取消し、過払いの特別一時金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、特別一時金の支給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	28,500
125	年金生活者支援給付金の誤り	入力誤り	本部	中央 年金センター	2021年 8月16日	2021年 10月7日	○担当部署において確認したところ、入力処理時の確認不足から、委託業者が年金生活者支援給付金請求書の処理時に所得証明書の入力を誤ったため、給付金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい給付金が支払われたことを確認しました。 ●委託業者から提出された再発防止策の内容を担当部署において確認するとともに、委託業者に対し、入力時の入力項目の確認及び入力後のチェックを徹底するよう指導しました。	1名	未払い	20,120
126		説明誤り	沖縄	那覇	2019年 11月18日	2021年 1月7日	○お客様から問合せがあり、年金相談時の確認不足から、老齢年金請求書を提出する際に年金生活者支援給付金請求書の提出を案内しなかったため、給付金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい給付金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金相談時には給付金の要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	35,000

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
127	時効特例給付の誤り	説明誤り	神奈川	高津	2018年 6月6日	2019年 12月9日	<p>○お客様から問合せがあり、年金相談時の年金記録の確認不足から、時効特例給付の支給が行われないにもかかわらず、誤って支給されると説明していたことが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。</p> <p>●担当部署において、時効特例給付の取扱いについて再確認しました。</p>	1名	なし	0
128	年金給付関係書類の管理誤り	受付時の書類管理誤り	熊本	熊本西	2021年 9月6日	2021年 10月13日	<p>○お客様から問合せがあり、委託社会保険労務士の受付時の確認不足から、提出のあった老齢年金請求書の受付処理を行わなかったため、処理が行われていないことが判明しました。</p> <p>●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。年金請求書の処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。なお、年金に未払いはありませんでした。</p> <p>●社会保険労務士会から委託社会保険労務士に対し指導が行われました。</p>	1名	なし	0

(参考)「Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況」に記載のある事象の概要

項番	事象	概要
1	振替加算の支給漏れ	<ul style="list-style-type: none"> ○以下の理由により、振替加算の加算が漏れたもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・機構と共済組合との間の情報連携不足 ・システム処理に起因するもの ・機構における事務処理誤り ・お客様からの届出漏れ ※平成29年9月公表済みのもと同種の事案
2	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給漏れ	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合は、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○その被扶養配偶者が、厚生年金の被保険者期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合は、その間は加給年金額の加算が行われる。 ○これらについては、配偶者の受け取っている年金の種類及びその支給状態をコード化して入力することで処理を行っているが、誤ったコードを入力したり、被扶養配偶者の状況変更にもかかわらずコードの切り替えを行わなかったために、加給年金額の加算が停止された結果、加給年金に未払いを生じていた。
3	旧船員保険法の戦時加算の加算誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○戦時中に特定の海域を航行する船に乗っていた旧船員保険法の被保険者については、被保険者期間が加算(1/3倍、1倍、2倍)される。(戦時加算) ○戦時加算によって被保険者期間が加算された船員保険または厚生年金の老齢年金及びその受給者が死亡した場合の遺族年金の年金額が増額となる。 ○これらの年金決定時に、戦時加算記録の算入の漏れやその加算月数の誤りの結果、年金額に未払いを生じていた。
4	旧共済法退職年金期間の老齢基礎年金への算入誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○旧共済法退職年金の計算の基礎となった共済組合員期間を有する方に老齢基礎年金を決定する場合、その共済組合員期間は年金額の計算の基礎とはせず、合算対象期間として扱われる。(カブ期間) ○共済組合員期間が旧共済法退職年金の計算の基礎となっているかについては、お客様より提出のあった「年金加入期間確認通知書」に基づき判定を行うが、この判定に誤りがあった結果、老齢基礎年金に過払いを生じていた。
6	旧厚生年金保険法の第四種被保険者期間の算入誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○旧厚生年金保険法には、老齢年金の受給資格要件(240月)に足りない場合は、240月になるまで任意加入することができる制度があった。(第四種被保険者期間) ○第四種被保険者として240月になるまで厚生年金保険に任意加入し、老齢年金の受給開始後に新たな記録が判明し、記録を統合した結果、被保険者期間が240月を超えた場合は、240月を超えた第四種被保険者期間を削除することが必要となる。 ○しかしながら、記録を追加したのみで240月を超えた第四種被保険者期間を削除しないまま年金が決定された結果、老齢厚生年金に過払いを生じていた。 ○併せて削除した期間分の保険料は還付する必要があったが、この還付が行われていなかった。
9	昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者の老齢基礎年金の決定誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和60年の法律改正により、大正15年4月2日以降生まれの方については、改正後の法律(新法)に基づいて年金を決定する。 ○しかしながら、昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者で国民年金または厚生年金保険の被保険者期間を有する場合は、旧法による年金を決定する必要がある。 ○旧共済法退職年金の受給種の有無の確認に漏れがあったため、旧法で年金を決定すべき者に新法で決定した結果、老齢年金に未払いを生じていた。
10	オンライン化以前の老齢年金の在職支給停止額の誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和61年2月から昭和63年2月にかけて順次実施された業務のオンライン化が完成する前は、老齢厚生年金の受給者が在職している間の年金の支給停止(在職老齢年金)は、受給権者の月額変更届が社会保険事務所へ提出された場合に、社会保険事務所が、支給停止割合の変更にかかる報告書を社会保険業務センターに回付することによって行っていた。 ○その回付漏れ等が原因で、誤った停止割合で年金の支給を停止した結果、老齢厚生年金の未払い・過払いを生じていた。
11	配偶者と離婚等をした場合の振替加算の加算誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○妻の厚生年金保険の期間が240月未満の場合で夫に加給年金が加算されていた場合は、65歳より妻の老齢基礎年金に振替加算が加算される。 ○加給年金の加算後に離婚等により生計維持関係が消滅した場合は、その時点で加給年金の加算は終了することから、振替加算は加算されない。この場合は、夫が届出をする必要がある。 ○夫からこの届出が行われ、加給年金の加算は終了したが、その情報が妻の原簿に反映されなかったため、振替加算の加算が誤って加算された結果、振替加算の過払いを生じていた。
12	国民年金任意加入者の受給権発生年月日の誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○65歳時点で年金を受け取るために必要な加入期間を満たしていない場合は、65歳以降、必要な加入期間を満たすまでの間、国民年金に任意で加入することができる。 ○保険料の納付があり、その結果、必要な加入期間を満たした場合の年金受給権の発生は、必要な加入期間を満たすこととなった保険料を納付した日ではなく、必要な加入期間を満たした月の初日となる。 ○新規決定時においてシステムによるチェックが行われているが、手作業で決定したために、受給権発生年月日を誤って保険料を納付した日に設定して決定を行った結果、老齢年金に未払いを生じていた。
13	旧令共済、船員保険記録等の年金額算入誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和17年6月から昭和20年8月までの旧陸軍共済組合等にかかる旧令共済の組合員期間、昭和61年3月までに資格喪失した船員保険の被保険者期間は、老齢年金、遺族年金の額の計算の際に、被保険者期間に算入される。 ○この年金の決定処理の際に、算入漏れまたは算入した期間の誤りがあった結果、老齢厚生年金または遺族厚生年金に未払い・過払いを生じていた。

項番	事象	概要
14	複数年金を受給している配偶者の配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合には、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○配偶者の厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合には、その間は加給年金額の支給が行われる。 ○配偶者が複数の年金を受け取っている場合は、いずれかの年金が上記要件を満たした場合に、加給年金額の停止または停止解除が行われる。 ○これらの処理は、配偶者の受け取っている年金の種類及びその支給状態をコード化して入力することで処理を行っているが、配偶者の受給状況の把握を誤り、その登録を誤ったことで加給年金の未払い・過払いを生じていた。
17	旧三共済等の退職共済年金受給者の特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日の誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○旧三共済(JR・JT・NTT)・農林共済が厚生年金に統合された日において退職共済年金の受給権を有している者が、12月未満の厚生年金保険の被保険者期間を有している場合、統合前の旧三共済・農林共済の組合員期間が厚生年金保険の被保険者期間とみなされているため、旧三共済・農林共済の統合日をもって特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生する。 ○この場合、システム的に受給権発生年月日の判定をすることができないため、年金の決定時に職員が受給権発生年月日を設定して年金を決定する必要がある。 ○年金の決定時、職員の確認不足により、誤って65歳到達時を受給権発生年月日とし、年金の未払いを生じていた。
18	共済年金への記録の移管後の厚生年金保険の記録削除漏れによる老齢厚生年金の支給誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○公務員共済組合加入者が、転勤などにより異なる公務員共済組合に異動した場合は、異動先の共済組合がそれまでの共済加入記録を引き継ぐことになっている。 ○旧公共企業体(JT、JR、NTT)「三共済」についても同様の制度があり、三共済の事業所を退職し、他の公務員共済組合に加入した場合は、他の公務員共済組合に記録が移管され、他の公務員共済期間として管理される。 ○本来他の共済組合期間として管理されるべき三共済組合員期間等を移管した後の厚生年金保険の記録削除漏れがあったため、平成9年4月の三共済の厚生年金保険への統合において、誤って厚生年金保険の被保険者期間として管理されることとなり、当該期間を退職共済年金及び老齢厚生年金の双方の計算の基礎として年金を決定したために、その期間について二重払いとなった結果、老齢厚生年金等に過払いを生じていた。
20	遺族厚生年金・遺族共済年金の選択等の確認誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○遺族厚生年金及び遺族共済年金の受給権がある場合には、それぞれの要件の組み合わせにより、双方を同時に受け取ることができる場合や、いずれか一方のみ受け取ることができる場合がある。 ○その際は、遺族共済年金の要件及び年金額を確認したうえで、遺族厚生年金をいずれの要件で決定するか遺族に選択いただく。 ○その際の、遺族共済年金の要件及び年金額の確認に誤りがあり、いずれか一方のみ受け取ることができる場合にもかかわらず双方を受け取っていた、双方を受け取ることができるにもかかわらず一方のみを受け取っていた結果、遺族厚生年金に未払いまたは過払いを生じていた。
21	遡及決定時の届書撤回漏れによる加給年金の加算漏れ	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和16年4月2日以降に生まれた方は、老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が引き上げられており、当初は報酬比例部分のみで計算されるが、定額部分の支給開始年齢を超えた時点で定額部分及び配偶者がある場合には加給年金を加えた額に改定している。 ○通常は、定額部分の支給開始年齢を迎えた時点でお客様に生計維持申立書が送付され、この提出をもって加給年金の加算を行っている。 ○しかし、定額部分の開始年齢よりあとに決定請求が行われた場合には、決定時に同時に生計維持申立書を提出していただく必要がある。 ○年金の決定時に、生計維持申立書の提出の案内を漏らしたために、加給年金額が加算されなかった結果、加給年金に未払いを生じていた。
22	被保険者期間の重複による旧法国民年金の支給誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者記録の重複期間については、厚生年金保険を優先し、国民年金の期間を削除することとなっている。 ○旧法の国民年金制度(昭和61年3月以前)については、各制度の番号(手帳記号番号)毎に年金を決定していた。 ○年金の決定時には、それぞれの手帳記号番号を確認して重複期間の有無を確認することとなっているが、手帳記号番号の申出がない等の理由で記録を確認することができなかったため、被保険者期間が重複した状態で年金を決定した結果、旧法国民年金の老齢年金等に過払いを生じていた。 ○併せて削除した期間分の保険料は還付する必要があったが、この還付が行われていなかった。
25	平成10年2月以前の老齢厚生年金等の退職の届出漏れによる老齢厚生年金等の支給漏れ	<ul style="list-style-type: none"> ○老齢厚生年金や老齢年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者になり、その後退職した場合には、年金額の再計算を行う必要がある。(退職改定) ○退職改定は、平成10年2月以前は受給権者お客様からの届出(受給権者資格喪失届)により行うことが省令に規定されていた。 ○この届出が行われておらず、結果として退職改定が行われていないため、現在の年金額が、受給権発生後の厚生年金の加入実績を反映していないために、老齢厚生年金等に未払いが生じていた。
26	遺族厚生年金の決定時における短期・長期要件の確認誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○遺族厚生年金は、厚生年金保険の被保険者が死亡した場合(短期要件)または厚生年金を受け取るための必要な加入期間を満たした方が死亡した場合(長期要件)に、その遺族が受け取ることができる。 ○遺族厚生年金の年金額は短期要件、長期要件で決定するかによって、年金額が変わる。 ○短期要件及び長期要件の双方を満たした場合には、遺族がどちらの要件で決定するか選択する。 ○その際は、年金額の試算を行ったうえで遺族に示すことで選択いただくが、この際の説明に誤りがあり、年金額が低額な要件で決定した結果、遺族厚生年金に未払いが生じていた。
27	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の過払い	<ul style="list-style-type: none"> ○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合には、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○その配偶者が、厚生年金保険の期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合には、その間は加給年金額の支給が行われる。 ○そのため、配偶者が受け取っている年金の種類及び支給状態を確認してコード化して入力することで、加給年金の加算の処理を自動的にしている。 ○この確認を誤り、誤ったコードを入力したために、加給年金額の加算が停止されなかった結果、加給年金に過払いを生じていた。
28	65歳で初めて年金を受ける方の配偶者が共済年金を受給している場合における振替加算の加算誤り	<ul style="list-style-type: none"> ○妻の厚生年金保険の期間が240月未満の場合であっても夫に加給年金が加算されていない場合は、妻の老齢基礎年金に振替加算は加算されない。 ○妻が65歳で初めて老齢基礎年金を受け取る場合は、夫の加給年金の状況を調査の上配偶者状態の登録を行う必要がある。 ○夫が共済の場合に加給年金の確認を誤り、その登録を誤ったことにより、振替加算に過払いを生じていた。

項番	事象	概要
29	旧法の通算老齢年金から老齢年金への決定替えの漏れ	<p>○旧厚生年金保険法においては、原則として、厚生年金保険の被保険者期間が240月未満の者には通算老齢年金が、240月以上の者には老齢年金が支給される。</p> <p>○通算老齢年金の受給権者に、新たな厚生年金保険の被保険者期間が判明し、その結果、厚生年金保険の被保険者期間が240月を超えた場合、老齢年金の要件に該当するため、老齢年金の請求手続きを案内したうえで、通算老齢年金の決定取消を行い、老齢年金を決定(決定替え)する必要がある。</p> <p>○追加された期間を元に、誤って通算老齢年金の年金額の再計算を行い、老齢年金への決定替えを行わなかったために、未払いを生じていた。</p>
31	老齢基礎年金決定後の国民年金保険料納付済期間の反映漏れ	<p>○老齢基礎年金の決定後に国民年金保険料を納付した場合は、老齢基礎年金の決定時に遡って年金額が変更される。</p> <p>○この場合は、機構において年金額の訂正処理を行う必要があるが、この処理が漏れたために老齢基礎年金の額が訂正されなかった結果、老齢基礎年金に未払いを生じていた。</p>
32	昭和61年4月の法律改正時の老齢年金等の退職改定漏れによる支給漏れ	<p>○老齢厚生年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者になり、その後に退職した場合には、年金額の再計算を行う必要がある。(退職改定)</p> <p>○昭和60年の法律改正により、昭和61年4月1日時点で65歳以上の被保険者については、昭和61年4月1日をもって厚生年金保険の被保険者資格を喪失することとされた。</p> <p>○この資格喪失に伴う退職改定は、受給者の届出によらずに旧社会保険庁において行うこととしていたが、一部の方についてこの処理が行われなかったことで、現在の年金額が、受給権発生後の厚生年金の加入実績を反映していないために、老齢年金の未払いが生じていた。</p>
33	年金受給選択申出書の届出遅延による支給漏れ	<p>○複数の年金受給権を有する場合には、原則としてお客様の選択により、いずれか一方の年金を受給することとなる。</p> <p>○この選択は、お客様より「選択申出書」を提出いただくことで行っていた。</p> <p>○年金の決定時においては、選択申出書の提出があるまでの間は、一方の年金の支払を保留しているが、選択申出書の提出について案内が漏れたことで選択申出書の提出がなかったために、支払の保留が解除されず、一時的に年金の未払いを生じていた。</p>
35	老齢基礎年金の加算開始事由該当届の入力誤りによる振替加算の支給開始時期の誤り	<p>○妻が65歳に到達した時点で、夫の厚生年金保険の被保険者期間が240月未満等により加給年金が支給されていない場合であっても、その後、夫の厚生年金保険の被保険者期間が240月以上等となり、加給年金の支給要件を満たした場合は、届出により振替加算が加算される。</p> <p>○項番28にかかる対象者の特定作業において、振替加算の加算の適否のみならず加算の開始時期の適否についてもチェックを行った結果、振替加算の開始時期を誤り未払いがある本件の事象が判明した。</p> <p>○夫が繰下げをして支給開始を遅らせている間に加給年金の支給要件を満たし、妻から「老齢基礎年金加算開始事由該当届」の提出を受けたが、その処理において振替加算の開始年月日を夫が加給年金の支給要件を満たした時点とすべきところを誤って受付日や夫の繰下げ支給開始年月日で入力処理を行ったため、振替加算の未払いを生じていた。</p>
36	旧農林共済の受給者が平成24年3月までに死亡した場合の振替加算の支給漏れ	<p>○既に解散している旧農林共済の受給権者については、平成24年3月まで、旧農林共済が年金原簿の管理及び年金給付業務を行っていた。</p> <p>○「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」の点検作業において、既に解散している旧農林共済の平成24年3月までに死亡されている方の記録についても点検した結果、振替加算の未払いを生じていた。</p>
37	昭和61年4月等の法律改正に伴う旧三共済等組合員期間の老齢基礎年金・老齢厚生年金等への算入誤り	<p>○旧三共済(JR・JT・NTT)等の共済組合員の期間を有するお客様については、昭和61年4月施行前の旧共済法・旧国年法に基づく裁定に当たっては、共済組合員期間は老齢基礎年金額の計算の基礎とはせず、合算対象期間(カラ期間)として扱われる一方で、昭和61年4月以後の新共済法・新国年法に基づく裁定に当たっては、共済組合員期間は老齢基礎年金額の計算の基礎として取り扱われる。</p> <p>○また、旧三共済等については、平成9年4月の法律改正等に基づく厚生年金への統合前の裁定に当たっては、共済組合員期間は老齢厚生年金額の計算の基礎とはせず、退職共済年金額の計算の基礎とされる一方で、厚生年金への統合後の裁定に当たっては、共済組合員期間や旧三共済等適用事業所で就労する期間は老齢厚生年金額の計算の基礎とされる。</p> <p>○項番4にかかる対象者の特定作業において、旧三共済等についての昭和61年4月・平成9年4月の法律改正等に伴う共済組合員期間の取扱いもチェックした結果、上記のような適正な取扱いが行われなかったケースがあり、年金の未払い・過払いが生じていた。</p>
38	共済組合期間に恩給期間が含まれる場合の遺族年金の寡婦加算の加算誤り	<p>○被用者年金の加入期間が20年以上ある方が亡くなった場合であって、受給権者(女性)の年齢が65歳に達していない場合は、遺族年金に寡婦加算が加算される。</p> <p>○厚生年金と共済年金の加入期間がそれぞれ20年以上ある場合、被用者年金一元化前は遺族厚生年金に加算を行っていたが、被用者年金一元化後は、加入期間を比較して長い方の年金に加算することとなった。</p> <p>○機構又は共済組合が支給する遺族厚生年金のどちらかに加算を行うかについては、年金の裁定時に共済情報連携システムを介してそれぞれの制度の加入月数の情報交換を行うことにより、システムの的に長短を比較判定している。</p> <p>○共済組合から支給される年金であっても、一元化後であれば遺族厚生年金として受給権が発生するが、共済組合期間に恩給期間が含まれる場合は遺族共済年金として決定することとなっている。この場合、共済情報連携システムで情報交換を行う際に「遺族共済年金」として照会をかけるべきところ、誤って「遺族厚生年金」として照会したため、遺族共済年金の加入期間に関する情報が得られず、誤って厚生年金に長く加入したものと判定された。</p> <p>○そのため、遺族共済年金で加算すべき寡婦加算額が遺族厚生年金に加算され、遺族厚生年金に過払いが生じた。</p>
39	障害基礎年金受給者が老齢基礎年金の受給を選択した場合における加算額の支給停止の解除漏れ	<p>○障害基礎年金を受けている方に、65歳に到達したことで新たに振替加算が加算される老齢基礎年金を受ける権利が発生した場合は、加算額が加算された老齢基礎年金の支払いは一度停止し、お客様にどちらの年金を受け取るかを選択していただく。</p> <p>○お客様が、加算額が加算された老齢基礎年金を受け取ることを選択された場合は、障害基礎年金の支給を停止し、加算額が加算された老齢基礎年金の支給停止の解除処理を行う。</p> <p>○その際は、老齢基礎年金本体、加算額のそれぞれについて、支給停止の解除処理を行う必要がある。</p> <p>○しかしながら、加算額の支給停止の解除処理を行わず、老齢基礎年金本体の支給停止の解除処理のみを行った結果、加算額が支給されないこととなり、未払いが生じた。</p>

項番	事象	概要
40	旧三共済等組合員期間を有し他年金の受給・加入状況の確認を要する場合の遺族年金の寡婦加算の加算漏れ	<p>○遺族共済年金・遺族厚生年金の受給権者となった妻が40歳以上の場合、遺族年金に寡婦加算が加算される。</p> <p>○寡婦加算は、遺族基礎年金を受け取れる間は支給停止されるが、子が18歳到達年度の末日に達したこと等により、遺族基礎年金が失権した場合は、支給停止の解除処理を行うことが必要となる。</p> <p>○また、共済組合員加入期間を有する方が亡くなった場合の寡婦加算については、支給要件(被用者年金の加入期間が20年以上あり、厚生年金の加入期間の方が長い)を満たしているかどうかを判定するため、正しい共済組合期間を登録しておく必要がある。</p> <p>○しかしながら、旧三共済(JR・JT・NTT)等の共済組合員の期間を有するお客様について、遺族基礎年金の失権に伴う寡婦加算の支給停止の解除処理が漏れ、また、正しい共済組合期間が登録されなかったために、寡婦加算の未払いが生じた。</p>

※夫と妻が逆の場合も同様です。